



株式会社 横河ブリッジホールディングス

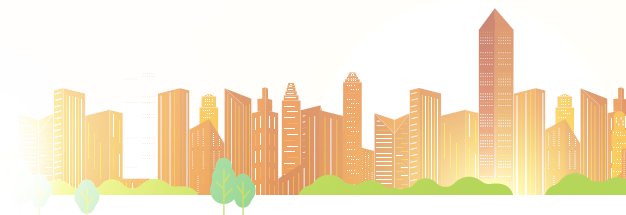
統合報告書 2025

Integrated Report





つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ



編集方針

当社グループの企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えするため、2021年度より統合報告書を発行しています。

今後も、取り組みを深化させるとともに、報告書の内容を充実させていくことで、本報告書が、ステークホルダーの皆様の当社グループへのご理解に役立つことを目指してまいります。

対象期間

2024年度
(2024年4月～2025年3月)

発行時期

2025年9月

対象範囲

横河ブリッジホールディングスグループの財務情報、ESG情報を中心に、グループの取り組みを掲載。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス (価値協創ガイダンス)」
- Global Reporting Initiative
「GRIサステナビリティ・レポートング・スタンダード」

報告書に関する窓口

横河ブリッジホールディングス 総務人事部
TEL：03-3453-4111
メールアドレス：contact@ybhd.co.jp

ウェブサイト

より詳細な情報については、
横河ブリッジホールディングスの
ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.ybhd.co.jp/>



目次

YBHDグループのプロフィール

横河ブリッジホールディングスグループの理念体系	3
提供するサービス	5
事業紹介	6
財務・非財務ハイライト	7
横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ	9
丈夫な橋をつくる 橋ができるまで	11
大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで	15
特集 臨港道路廿日市草津線整備事業	17
トップメッセージ	21

企業価値向上戦略

価値創造プロセス	29
マテリアリティの見直し	31
中長期ビジョン	33
経営資源	35
特集 第7次中期経営計画	37
財務担当役員メッセージ	43
事業戦略	
橋梁事業	47
システム建築事業	51
エンジニアリング事業	53
先端技術事業	56
経営基盤戦略	
技術戦略	57
デジタル戦略	61
人材戦略	65
ESGの取り組み	71

持続可能な成長と社会実現に向けて

環境	
環境に関する取り組み	75
カーボンニュートラルに向けたロードマップ (移行計画)	79
社会	
安全と品質を確保するための取り組み	82
人権・サステナブル調達に関する取り組み	84
社会貢献活動	85
ステークホルダーエンゲージメント	86
ガバナンス	
取締役の略歴	89
取締役会の役割	91
座談会 監査等委員会設置会社への移行で 実現するガバナンス強化	93
コーポレートガバナンス	97
リスクマネジメント	103
コンプライアンス	105
情報セキュリティ管理	106

データセクション

長期業績推移 (11カ年)	107
連結財務諸表等	109
拠点情報・グループ会社一覧	113
会社概要・当社の株式に関する事項・社外からの評価	116

横河ブリッジホールディングスグループの 理念体系

企業理念

「社会公共への奉仕と健全経営」

経営ビジョン

匠の技とデジタル技術を融合し、
良質な社会インフラを提供することで、
安全・安心で豊かな暮らしに貢献します

私たちの役割

- 1 業界トップランナーとして絶え間ない挑戦を続ける
- 2 デジタル技術を活用し事業のスマート化を推進する
- 3 強靱な社会資本の整備と自然環境との共生を図る
- 4 技術を未来へ「つなぐ」多様な人材を育成する

創業から受け継がれている言葉

創業以来受け継がれている企業理念「社会公共への奉仕と健全経営」は、時代を超えて色褪せることのない当社グループの価値観を表しています。

また、創業者の横河民輔が技術者に教え説いたといわれる「誠実であれ。よいものをつくれ。」という言葉も社員に浸透し、大切に受け継がれています。これにより、ものづくりに妥協を許さず、品質に強くこだわる創業者のDNAが今も息づいています。

当社グループは、高度な技術力、豊富な実績、多彩な人材を擁する「技術の横河」として、安全・安心で快適な社会基盤の実現を目指し、日々活動を続けています。この企業文化に基づき、我々は常に高品質な製品とサービスを提供し、社会に貢献することを重視しています。

サステナビリティ方針

基本的な考え方

横河ブリッジホールディングスグループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念のもと、経営ビジョンとして「匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献します」と定めています。本ビジョンに基づき、良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献することをサステナビリティの基本的な方針とします。

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題の解決に対し、リスクの減少のみならず、新たな収益機会にもつながると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、積極的かつ能動的に取り組めます。

サステナビリティの推進体制

- ①サステナビリティ課題のうち、当社グループとして優先的に取り組むべきものをマテリアリティ（重要課題）として特定し、中期経営計画に反映させます。なお、マテリアリティは必要に応じて見直すこととします。
- ②マテリアリティの特定については、サステナビリティ委員会で審議を行い、取締役会で承認とモニタリングを行います。
- ③個別のサステナビリティ課題についての目標と取り組みの進捗状況については、取締役会がモニタリングを行います。

情報開示

ステークホルダーへの適時適切な情報開示に努め、透明性を確保します。

第6次中期経営計画でのマテリアリティ（重要課題）

E 環境への配慮

- 気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応
- 災害に強い製品開発の要望への対応
- 国土強靱化へ向けた更新サービスやメンテナンス要望への対応

S 社会への貢献

- 製品の安定供給
- 品質の確保
- 災害復旧支援
- 労働安全衛生の確保
- グローバルな健康課題への対応
- 優秀な人材の獲得とダイバーシティ＆インクルージョンの推進
- タレントマネジメントの充実
- 労働生産性の向上
- 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重
- 過重労働の防止とワークライフバランスの推進・同一価値労働同一報酬

G ガバナンス

- 公正な取引活動と腐敗防止
- 情報セキュリティ管理

マテリアリティ（マテリアリティの見直しへ▶P.31-32）

企業行動憲章

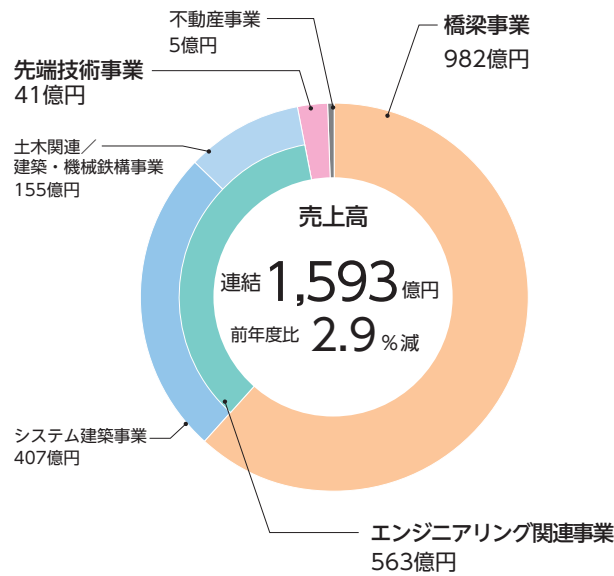
当社グループでは、業務に従事する勤務者一人ひとりが、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得ながら、国内外全ての法令を遵守することはもとより、企業倫理ならびに社会規範などを尊重し良識ある企業行動を心がけるための、企業行動憲章を定めています。

参照

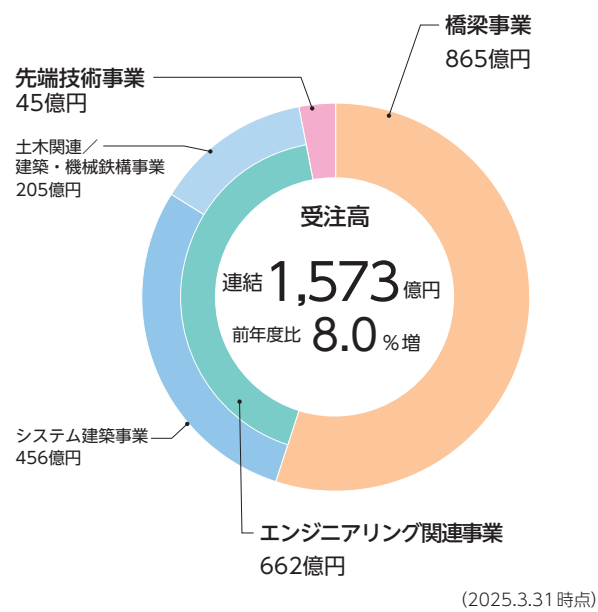
企業行動憲章
→ https://www.ybhd.co.jp/dcms_media/other/cr-charter.pdf

提供するサービス

売上高



受注高



手掛けた橋梁の数 5,000 橋以上

手掛けたシステム建築の数 11,372 棟

(2025.3.31 時点)

グループ会社と担当事業

	連結子会社	持分法適用会社	グループの経営管理	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業
横河ブリッジホールディングス			●					●
横河ブリッジ	○			●		●	●	
横河システム建築	○				●			
横河NSエンジニアリング	○			●		●		
檜崎製作所	○			●		●		
横河技術情報	○						●	
ワイ・シー・イー		○		●				
Yokogawa Techno Philippines				●	●	●		

事業紹介

当社グループでは、設計から製作・架設・施工・保全・診断までを一貫して手掛けることができる総合的な技術提案力を強みとする橋梁事業を中心に、システム建築事業、鋼製セグメントなどのエンジニアリング事業、精密機器製造や情報処理を行う先端技術事業など、幅広い事業を展開しています。

橋梁事業

橋梁業界のリーディングカンパニーとして絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わっています。既存施設の老朽化や自然災害に強いインフラ整備への対応が求められる中、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作・現場施工までをトータルに行う保全事業体制を確立し、新設橋梁と合わせて安全かつ良質な社会資本の維持に貢献しています。

新設事業	● 新設橋梁の設計・製作・現場施工
保全事業	● 既設橋梁の維持補修工事の設計・製作・現場施工
海外事業	● 海外橋梁の設計・製作・現場施工

システム建築事業

横河独自の鋼構造技術を活かした「yess建築」は、意匠性に優れ、目的や用途に応じて、規格寸法仕様の建物から自由度の高いオーダーメイド仕様の建物まで、フレキシブルに対応可能なシステム建築です。高品質・低コスト・短納期で着実に業界シェアを伸ばし、橋梁事業に次ぐ基幹事業として成長を続けています。

システム建築事業	● システム建築 (yess建築) の設計・製作・現場施工
----------	-------------------------------

エンジニアリング事業

土木関連事業は、地下空間利用に対応できる鋼製セグメントおよび地震・津波対策としての港湾・海洋構造物に注力し、建築事業では、超高層ビルなどの鉄骨建方工事やプールやスタジアムの開閉屋根などの可動建築システム (YMA) に関する設計・製作・現場施工・保守を一貫して手掛けています。機械鉄鋼事業では、船舶上架施設の設計・製作・施工、水処理装置の設計・製作・保守といった様々な分野で貢献しています。

土木関連事業	● トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作 ● 海洋構造物・港湾構造物の設計・製作
建築・機械鉄構事業	● 超高層ビル等の鉄骨建方および鍛冶工事 ● 可動建築システム (YMA) の設計・製作・現場施工・保守 ● 船舶上架施設の設計・製作・施工、水処理装置の設計・製作・保守

先端技術事業

精密機器製造事業では、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産において、構造体フレームの設計から製造まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精密製品を安定的に提供しています。情報処理事業では、鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、製造シミュレーションシステム「CA＊ (キャスト) シリーズ」などの商品が鋼橋業界におけるトップシェアを獲得しています。

精密機器製造事業	● 液晶パネル・有機ELパネル・半導体製造装置向け高精度フレームの生産
情報処理事業	● ソフトウェア開発

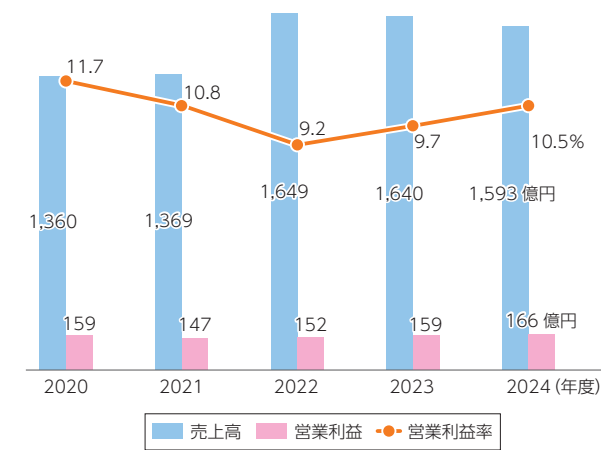
その他事業

不動産事業として、一部保有資産を物流倉庫などとして貸し出しています。

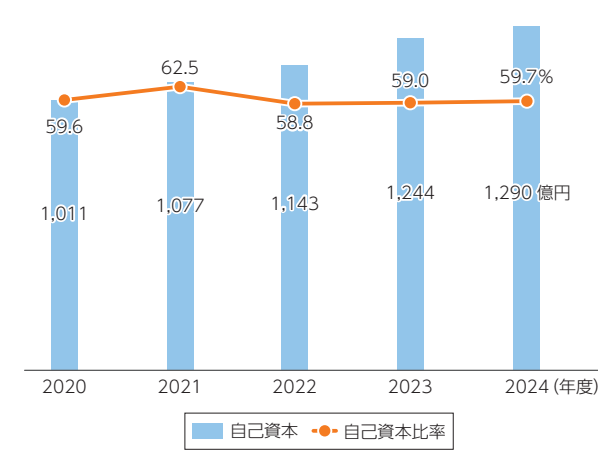
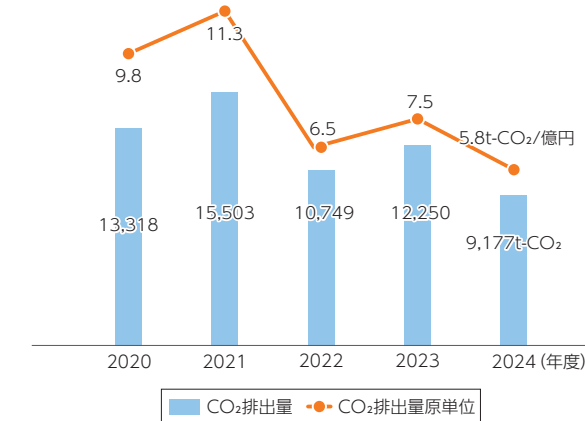
財務・非財務ハイライト

(注記のないものは連結)

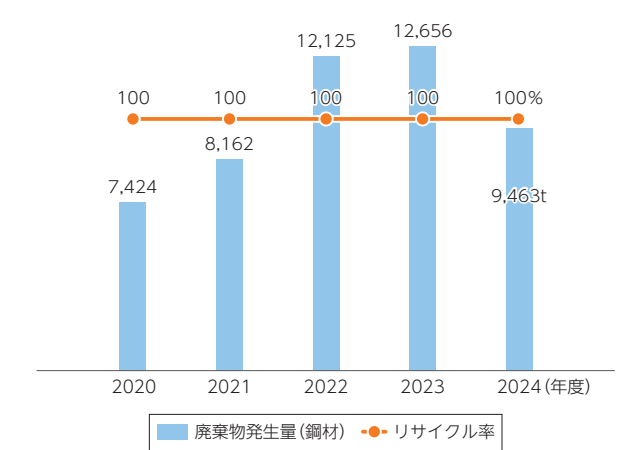
売上高／営業利益／営業利益率



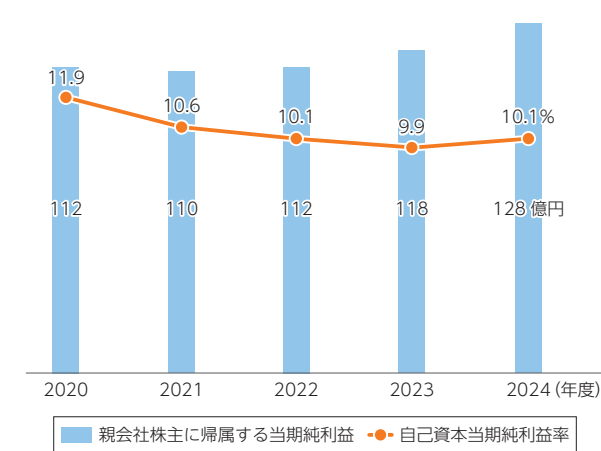
自己資本／自己資本比率

CO₂排出量／CO₂排出量原単位*
(国内拠点・建設現場のスコープ1・2)※売上高1億円当たりのCO₂排出量

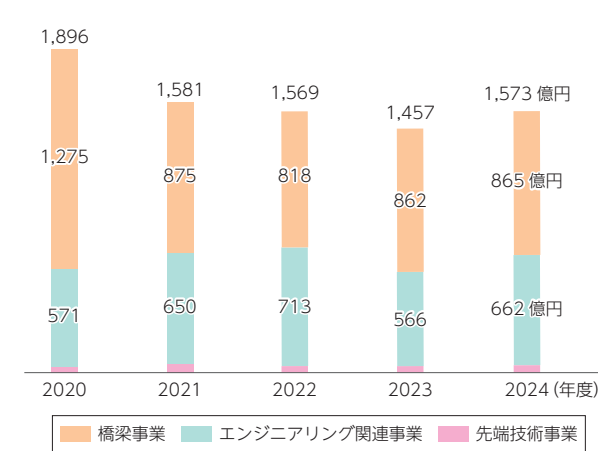
廃棄物発生量 (鋼材)／リサイクル率



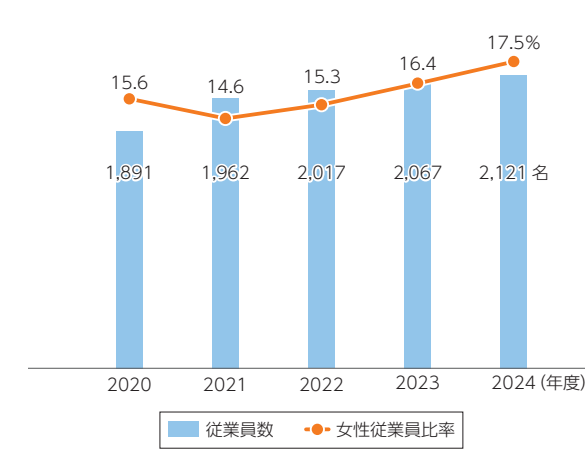
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率



受注高

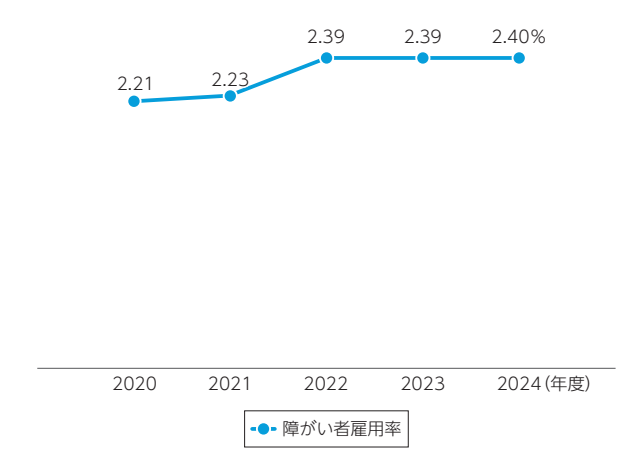


従業員数／女性従業員比率



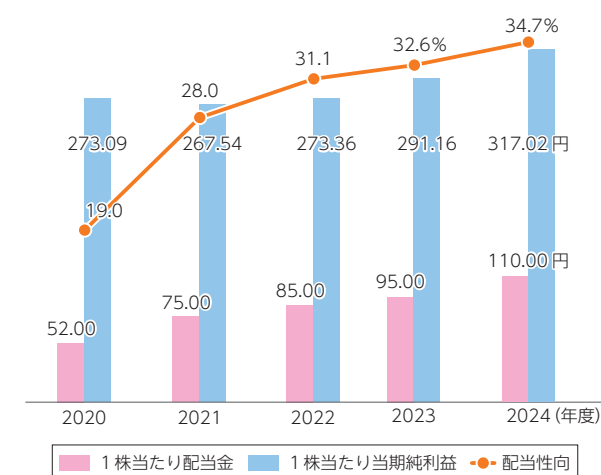
※持分法適用会社を含む

障がい者雇用率

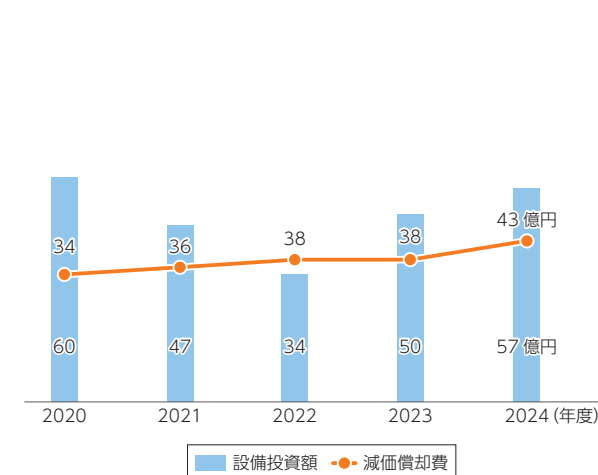


※事業会社5社の平均

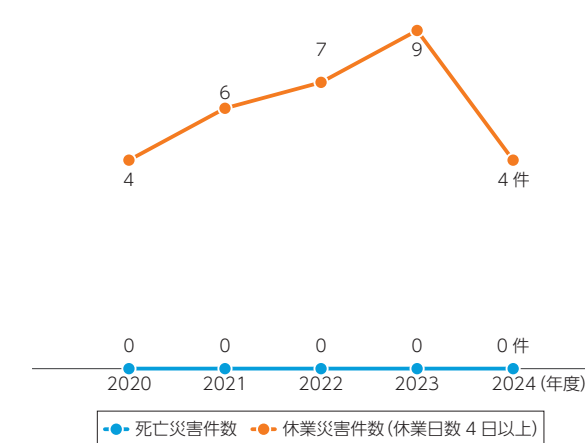
1株当たり配当金／1株当たり当期純利益／配当性向



設備投資額／減価償却費

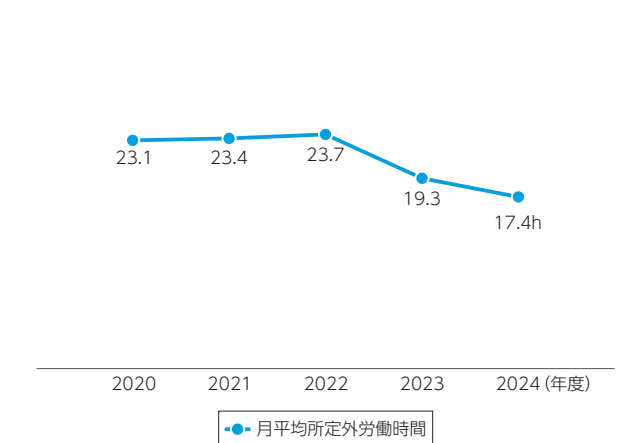


死亡災害件数／休業災害件数 (休業日数4日以上)



※製造業に関わる事業会社4社の合計

月平均所定外労働時間



※事業会社5社の平均

横河ブリッジホールディングスグループのあゆみ

1907

創業～戦時下
そして戦後復興

1907年(明治40年)
横河民輔が横河ブリッジの前身である
横河橋梁製作所を創業



1913年(大正2年)
当時国内最大級の跨線橋
八ツ山橋



1938年(昭和13年)
当時国内最優秀の建造物であった
第一生命本社ビル用鉄骨生産を担当
戦後はGHQの本部が置かれた



1955年(昭和30年)
橋梁の長大化の幕開け
西海橋

1960

高度成長の波
超高層の横河



1968年(昭和43年)
鉄骨メーカーの先駆け
日本初の超高層ビル
霞が関三井ビルディング(現 霞が関ビルディング)



1970年(昭和45年)
世界貿易センタービル
同年 京王プラザホテル



1974年(昭和49年)
鉄骨メーカーとして超高層ビル建設を支える
新宿三井ビル

1990

日本の大動脈を
つなぐ



1993年(平成5年)
東京の新たなランドマーク
レインボーブリッジ



1998年(平成10年)
当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋



1999年(平成11年)
3つの長大橋により構成された世界初の3連吊橋
来島海峡大橋

2000

高度化する
技術



2001年(平成13年)
可動建築システム(YMA)を採用した
豊田スタジアム



2003年(平成15年)
横河NSエンジニアリングの
合成セグメントが用いられた
京都市高速鉄道東西線六地藏工区



2009年(平成21年)
香港が誇る世界最大級の複合斜張橋
ストーンカッターズ橋

2010

巨大な空間を
むすぶ



2011年(平成23年)
広大で美しく快適、新しく生まれ変わった
大阪駅



2016年(平成28年)
目的や用途に合わせたシステム建築
那須の恵 Mekke!



2018年(平成30年)
国内最大のソリッドリブ形式アーチ橋
天城橋

2020

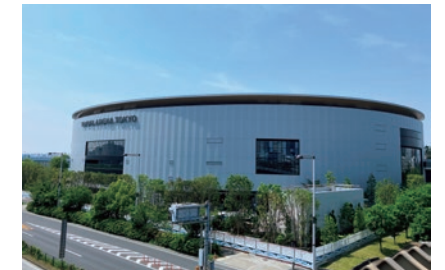
未来へ
広げる



2024年(令和6年)
最大支間長(85.5m)、下り勾配(1.96%)の一
夜間送出し架橋
三遠道路9号橋



2024年(令和6年)
部分2階を採用したシステム建築
太平洋セメント販売株式会社柏物流センター



2025年(令和7年)
トラス屋根が彩る次世代の空間
トヨタアリーナ東京

1907年(明治40年) 大阪市西区境川86番地に横河民輔が横河橋梁製作所を創業

1963年(昭和38年) 横河工事株式会社設立

1991年(平成3年) 株式会社横河

橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに社名変更

2015年(平成27年) 株式会社横河ブリッジと
横河工事株式会社が合併(存続会社:横河ブリッジ)

2001年(平成13年) 株式会社横河システム建築設立

2003年(平成15年) 株式会社榎崎製作所の株式を取得し、グループ会社とする

2009年(平成21年) 株式会社横河住金ブリッジの株式を取得し、グループ会社とする

2019年(平成31年) 株式会社横河住金ブリッジが
株式会社横河NSエンジニアリングに社名変更

1984年(昭和59年) 株式会社横河技術情報設立

1991年(平成3年)

株式会社横河ニューライフ設立

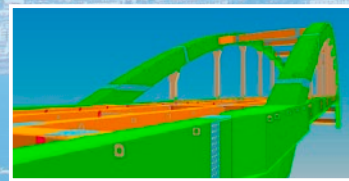
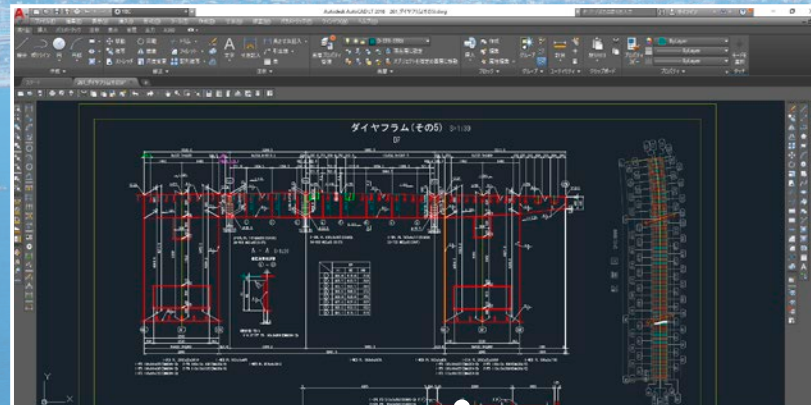
2000年(平成12年) 株式会社ワイ・シー・イー設立

2024年(令和6年) 横河ブリッジ
ホールディングスに吸収合併

背景写真は、1928年(昭和3年) 隅田川六太橋のうち最も上流の言問橋。当時日本最大の橋でした。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

当社グループでは、橋梁建設において設計・製作・現場施工の全工程で総合的な技術力とマネジメント力を発揮し、多様な要望に的確に対応し、社会インフラ整備に貢献しています。



道路計画や条件に合わせて橋の形式を選定する「比較設計」を行った後、詳細図面の作成など「詳細設計」を行います。また「設計照査」では設計の妥当性を確認します。



工場で塗装した橋のブロックを現地に運びます。



組み立てた個々のブロックを橋の完成形または部分的に仮組立することで形状や寸法に間違いがないかを検査して、現地での施工に不具合がないように確認を行います。仮組立には実際にブロックを組み立てる「実仮組立」と3次元計測システムで個々のブロックの寸法を計測し、コンピュータシステムで行う「シミュレーション仮組立」があります。

受注

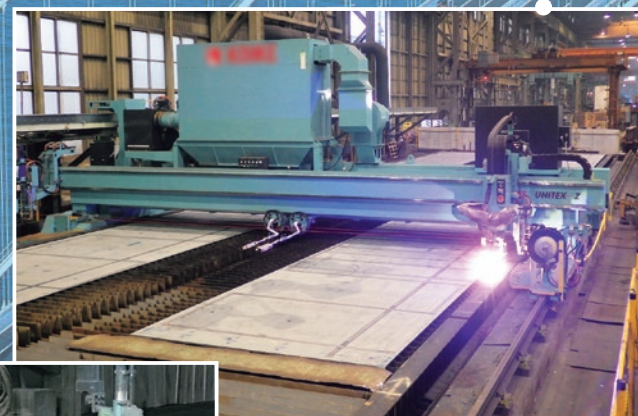
設計

製作
材料手配製作
切断・加工製作
溶接・組立製作
仮組立製作
塗装

輸送



設計をもとに材料を調達します。
主となる材料は鋼板です。



調達した鋼板を設計した形状に切断します。鋼橋は工場から現場へ運ぶことが可能な大きさのブロックに分割して製作します。また橋を構成するブロックどうしを接合する方法としてボルトを用いる場合には、切断した鋼板の接合部分にボルト孔をあけます。

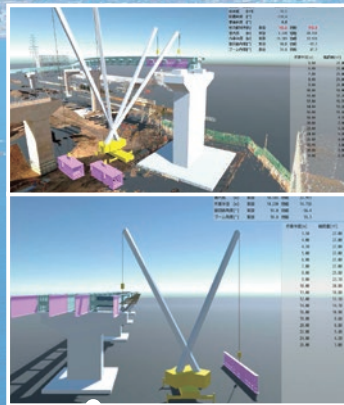
仮組立を行った後、再びブロックを解体して塗装を行います。なお、塗装を必要としない「耐候性鋼材」を使った橋もあります。



孔あけなどの加工を行った個々の鋼板を溶接し、組み立てることで橋を構成するブロックのかたちができます。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

現場施工着手前に、架設する橋の種類および地形・環境・制約条件など現地の状況を考慮した、安全かつ工期を確保した架設計画の立案・検討・協議を行います。3Dモデルや点群データを利用して、クレーンの配置計画や部材の仮置・地組位置を検討することも行っています。



現場のエキスパートが集結し、安全に細心の注意を払いながら架設します。橋の種類や地形・環境など現場の条件により架設時の橋の支え方やブロックの運搬方法とそれぞれに使用する設備が変わります。また、架設する工法は約20種類あります。安全を最優先に確保しつつ工期を守るためには、日々の状況変化にも迅速な対応が必要です。少しでも疑問に思うことがあれば、その度に作業を止め全員が納得するまで何度も話し合い、作業の確認を行います。



地上や仮設備上で個々のブロックを架設に適した大きさに組み立てます。ブロックどうしの接合は、溶接やボルトで行います。



床版コンクリートの打込み時、締固め作業者は作業員デバイス（スマホ）画面を介して、コンクリート面に投影されたARグリッドから、締固めが必要な場所と適切な締固め時間を確認することができます。一方、打込み管理者はタブレットで締固め施工の良否をリアルタイムで確認し、不具合があればその場で指摘することや、端末に記録することができます。



東京外かく環状道路 大泉ジャンクション



完成後の橋は、人・物・心・文化を渡し、人と人・地域と地域をつなぐ架け橋となり、人びとの安全で安心な暮らしを支え続けていきます。

計画

施工
架設

仮設備

地組立

桁架設

施工
床版施工
塗装

完成



架設時の橋を支持する仮設備を設置します。すべての架設作業が完了した後、仮設備を解体します。



組み立てたブロックを、クレーンなどを使って設置する順番に吊り上げ、橋のかたちに架設していきます。



架設が完了した鋼桁の上に車両が通行できるよう床版をつくります。材料は主に鉄筋コンクリートですが、鋼板を用いて工場で製作する鋼床版もあります。



ブロックどうしのつなぎ目に塗装を行います。

大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで

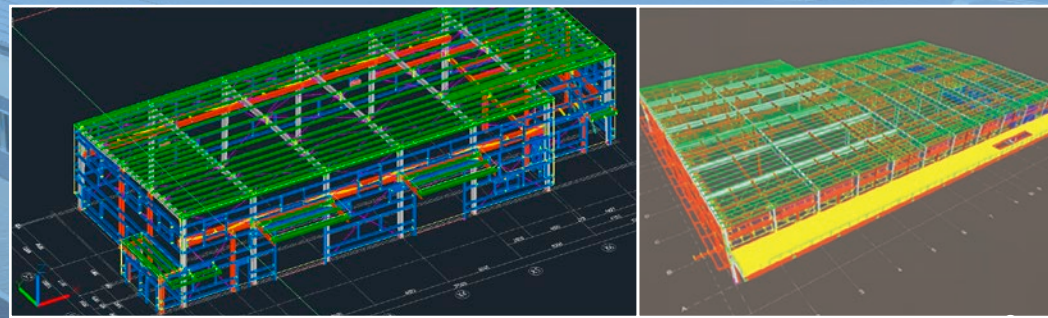
システム建築

「yess建築（イエス建築：Yokogawa Engineered Structure System）」は、工場や倉庫などの建築を主として、梁、柱、屋根、外壁、建具などの部材を標準化することで高品質の建物を短納期・低コストで建設できる「システム建築」の仕組みに横河独自の構造仕様を適用して製造・施工する無柱大空間を得意とする建築ブランドです。



直接の営業活動だけではなく、全国1,300社を超えるビルダー加盟店によるネットワークを活かした事業展開を行っています。

yess建築の販売施工代理店（ビルダー加盟店）とは、お施主様の直接窓口となる代理店です。当社グループの横河システム建築がビルダー加盟店各社を支援しています。お施主様の事業拡大や設備投資が円滑に進められるよう、ご相談から建設・メンテナンスまでビルダー加盟店とともにサポートいたします。



yess建築の設計・生産システムは、橋梁事業で培った鋼橋構造技術を基礎とし、これに横河システム建築が独自に開発してきたyess建築専用の構造設計・生産設計システム「Scapy3D & YMDシステム」を加味することにより実現しています。また、YMDシステムのデジタルデータを用いて、品質管理活動のためのAI・AR技術の活用を進めています。

エアマテック株式会社 水戸工場



部材や納まりを標準化・画一化した合理的な建築工法のため、短工期での施工が可能です。また、yess建築では最大60mの無柱大空間も実現可能なため、工場・倉庫以外にもスポーツ施設や店舗など様々な分野での施工に採用されています。

LaLa arena TOKYO-BAY サブアリーナ



有限会社共栄産業 物流倉庫



yess建築は、国内唯一のシステム建築専用工場で生産する体制を整えたことにより、高品質の部材を短納期・低コストで安定供給することを可能にしています。



受注活動

設計

生産

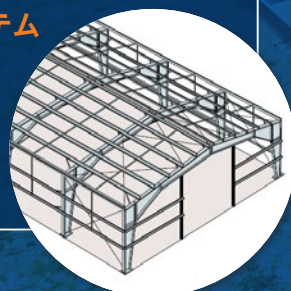
施工

完成

yess建築を構築する4つのシステム

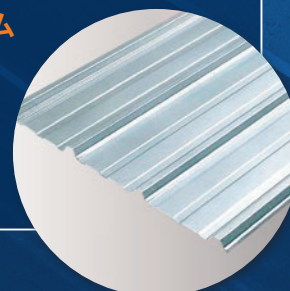
yess建築フレームシステム

柱・梁に用いるフレームは独自の設計方法で軽量化と大スパン化を実現



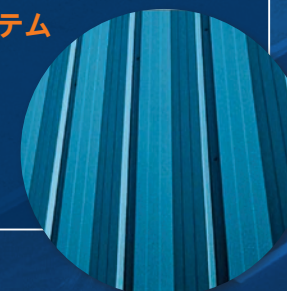
yess建築ルーフシステム

断熱材をセットした金属屋根により低コストで高断熱を確保



yess建築ウォールシステム

用途やデザインに応じてセレクトできる豊富なラインナップを用意



yess建築アクセサリシステム

シャッター、ドア、クレーンなどの各種アクセサリをトータルで提供



4車線化による港湾物流機能の効率化と 防災機能の強化を担う並列橋

橋桁を工場で大ブロックに組み上げて海上輸送
工場から輸送された6ブロックの橋桁を3週間で架設



橋梁計画・設計の概要

橋 梁 名	広島はつかいち大橋下り線
路 線 名	臨港道路廿日市草津線
車 線 数	2車線
幅 員	総幅員：海上部 9.2m／陸上部 9.0m 有効幅員：8.0m
斜 角	90°
勾 配	縦断：↗5.433％～↘5.000％ 横断：2.000％
海上部橋梁の諸元	
橋 長	660.0m
径 間 長	112.5m＋112.5m＋150.0m＋95.0m＋ 95.0m＋95.0m
上部工形式	鋼6径間連続鋼床版箱桁橋（ラーメン橋）
下部工形式	柱式橋脚（中空）
基礎工形式	鋼管矢板基礎φ900
支 承 条 件	ラーメン（剛結）

工事の概要

広島はつかいち大橋は、広島県廿日市と広島市佐伯区を結ぶ広島湾岸に架かる橋梁です。広島湾岸を結ぶ広島南道路を構成する道路の一部として、暫定2車線で2001年に供用が開始されてから、国際拠点港湾広島五日市地区と廿日市地区を主とした港湾物流の効率化に重要な役割を果たしています。将来的に大幅な交通量の増加が想定される中で物流効率を維持するため、広島はつかいち大橋を含む約1.3kmの区間で4車線化事業が推し進められています。横河ブリッジは、川田工業株式会社・三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社と共同企業体（川田・横河・三井住友建設鉄構 広島港広島はつかいち大橋海上部上部工工事（11工区））を結成し、広島はつかいち大橋の製作および架設工事を実施しました。

工事の特徴

広島はつかいち大橋には、鋼上部工とコンクリート橋脚を剛結させる複合ラーメン橋と呼ばれる橋梁形式が採用されています。重量の軽い鋼桁と、剛度や振動減衰の大きなコンクリート橋脚の組み合わせは、異種材料の特徴を合理的に活かした耐震性能に優れる構造形式です。また、構造上の弱点となる支承や伸縮装置を省略できるため、維持管理性にも優れています。

本工事では、橋長660mの橋梁を6つの大ブロックに分割し、共同企業体3社の各製作工場で鋼桁の製作を行いました（横河ブリッジは、第1、2ブロックの製作を担当）。

大阪府堺市の製作工場で組み立てた大ブロックの鋼桁は、2,050t吊起重機船（フローティングクレーン）を用いて大型台船へと積み込み、架設位置である

広島県まで瀬戸内海をって海上輸送しました。

2,200t吊起重機船を用いての現場架設は、第1ブロックから第6ブロックに向かって片押しで行い、2024年7月9日から同年7月31日の約3週間という短い期間で無事に完了しました。

コンクリート橋脚と鋼桁を剛結させるためには精度の高い鋼桁製作および現場架設が求められましたが、本工事では3Dスキャナーを用いて下部工形状を把握し、製作物への反映および架設シミュレーションを行ったことで、高精度かつ高品質の製作ならびに施工が実現できました。

特集 臨港道路廿日市草津線整備事業 4車線化による港湾物流機能の効率化と防災機能の強化を担う並列橋

工場製作

地組立作業
(地組立ヤード)

鋼桁の工場製作

鋼桁は施工現場から離れた工場で作製されます。
架設ブロック単位まで工場を組み立てたのち、起重機船
を用いて輸送台船に搭載、現地まで海上輸送を行います。

橋桁の架設工事

上部工の架設は、2,200t吊起重機船
を用いて、各径間ごとのブロック架設
を行います。

橋梁全体を6ブロックに分割して製
作した橋桁を五日市側の第1ブロック
より順次架設を行います。

第1ブロック/2024年7月9日



第2ブロック/2024年7月12日

起重機船にて
地組立ヤードから栈橋へ横持ち

栈橋上での柱部材との連結



浜出し作業（台船への搭載）



工場製作担当者の声

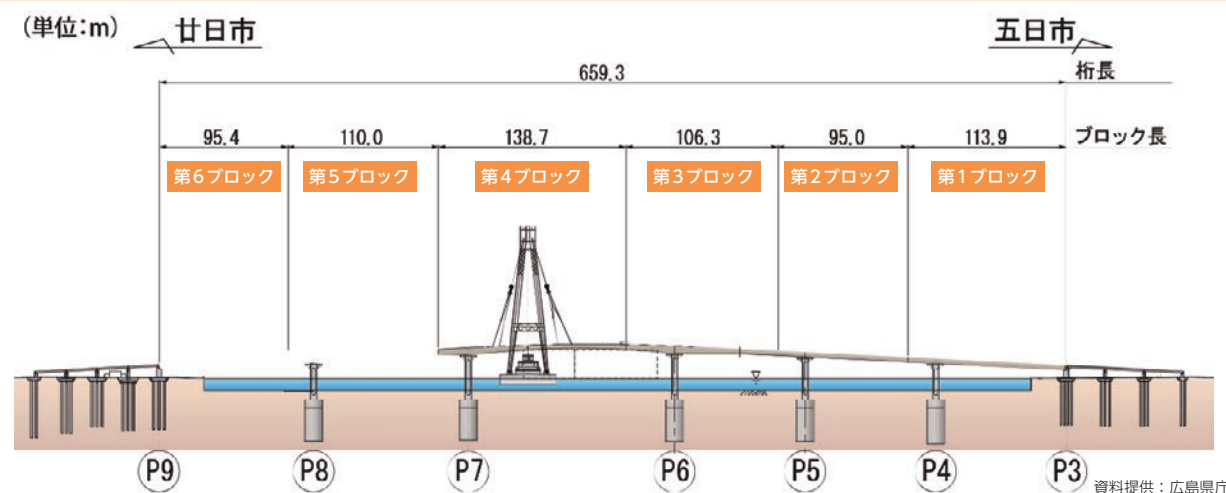
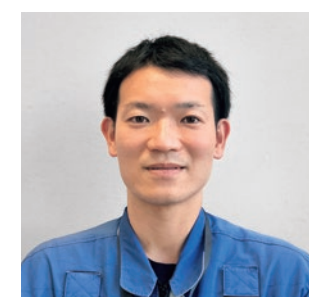
浜出し作業まで無事完了したことに感無量！

横河ブリッジ 生産本部大阪工場製作第一課 鞍馬 宏紀

本工事では、主桁と剛結構造の脚柱を工場で一体化して浜出しするという前例のない施工
方法を採用しました。

当初は栈橋上でベントを組み、1ブロックずつ接合する計画でしたが、ベント設備や足場
の大型化によるコスト増や高所作業に伴う安全性の懸念、支点桁（80t）吊上げ時の栈橋の耐
力不足といった課題がありました。そこで、主桁を地組立ヤードで大ブロックとしたのちに
2,050t吊起重機船で栈橋まで横持ちし、栈橋上で脚柱と一体化する施工方法を採用しまし
た。この方法では大型の起重機船を使用することになりますが、地組立ヤードでのボルト連
結や溶接、塗装、付属物取付など各種作業が当初計画より低い位置でできることから、高所
作業の削減やベント設備・足場の簡略化がはかられ、安全性とコスト面で大きな利点があり
ました。しかし、このような大規模な横持ち作業は工場や現場でも前例がなく、多くの課題にも直面しました。

地組立が完了した100mを超える主桁を栈橋まで横持ちする際、工場内の複数のヤードを横断するため、工場全体の工程調
整や交通規制が必要となりました。また、栈橋には最終1,200t程度載荷されることから栈橋をモデル化した格子解析による受
け点の検討を行い、横持ち時の潮位や誤差等による荷重の偏りも懸念されたため、反力をモニタリングしながら慎重に桁降下
を進めるなどしました。結果、無事に地組立と浜出しが完了したときには大きな達成感を得ることができました。



トップメッセージ



【新経営ビジョン】

匠の技とデジタル技術を融合し、
良質な社会インフラを提供することで、
安全・安心で豊かな暮らしに貢献します

株式会社 横河ブリッジホールディングス
代表取締役 取締役社長

高田 和彦

未来を支える社会インフラの構築を担う
企業として

－自らの使命と存在意義を再認識し、
社会公共への奉仕を全うする－

2025年1月、埼玉県で発生した道路陥没事故は、社会インフラの脆弱性という現実を私たちに改めて認識させる契機となりました。この事故は、上下水道に限らず、インフラの維持管理の重要性を改めて浮き彫りにしたように思います。「社会公共への奉仕と健全経営」を企業理念とし、社会インフラの提供を事業の根幹として成長してきた当社にとっても、この出来事は、自らの役割と使命、そして存在意義を深く、強く再認識させるものでした。

SDGsが掲げている「住み続けられるまちづくりを」や「産業と技術革新の基盤をつくろう」という目標は、決して遠い未来の理想ではありません。これらは、まさに当社グループが取り組むべき社会課題であり、我々が課題解決に貢献できる領域が極めて広く存在することを示しています。

このようにインフラを取り巻く社会情勢が刻々と移り変わる中、当社の基幹事業である橋梁事業は、鋼だけでなく橋のすべてにおいてNo.1を目指し、総合橋梁エンジニアリング事業へと変わろうとしています。鋼とコンクリート双方の設計・製作・現場施工から、維持更新・LCA（ライフサイクルアセスメント）に至るまで、面的かつ時間的に事業領域を拡大し、企業間連携やM&A戦略も積極的に視野に入れ、未来の橋梁インフラを支えるリーディングカンパニーとしての地位を確立したいと考えています。また、鋼橋という伝統的な公共インフラに留まらず、半導体、バイオ分野の工場、物流倉庫、危険物倉庫、データセンターなど、投資拡大が見込まれる民間の産業基盤に対しても、システム建築事業がその一翼を担うべく、長期的な成長戦略を描いています。更に地下河川、防衛施設、洋上風力発電等、新たなインフラ分野でも、土木関連事業が培ってきた匠の技術と製品で、従来の事業の枠にとらわれることなく、果敢に開拓してまいります。

トップメッセージ



匠の技とデジタル技術の融合で未来を拓く

－全社員で一致団結して進むため、 経営ビジョンやマテリアリティを一新－

当社は、2025年度からスタートする第7次中期経営計画（以下：第7次中計）の策定と連動して、経営ビジョンやマテリアリティの見直しを行いました。これは、今日のように外部環境が激しく変化し、不確実性が増大している情勢の中で当社が持続的に成長していくためには、その時々々の社会状況に柔軟に対応できるマインドを育む必要があると考えたからです。当社グループのすべての社員にとって拠り所となる理念やビジョンを改めて整理し、一致団結して前に進んでいきたいという私の強い思いが反映されています。

そして、見直しにあたって最もこだわったのは、経営ビジョンの文頭にある「匠の技とデジタル技術を融合し」という部分です。ものづくりの「匠の技」は長い歴史の中で培ってきた当社最大の強みです。また、自動設計・自動製図・仮組立シミュレーションに代表されるように、「デジタル技術」の活用を先駆けて取り入れて、業界標準をつくり上げてきた歴史もあります。この2つを融合することで、当社の強みを新たな次元へと飛躍させ、確固たる競争優位性を築きたいという決意を込めたビジョンとなっています。私は社

長就任当初から「匠の技とデジタル技術の融合なくして今後の成長はない」と考えており、これを理念体系として力強く謳いたいという想いを抱いていました。業界のトップランナーとして、人の技能に留まらず「デジタル化」でも他社の一歩先を行く存在となる。それが足元の競争優位性を確保するとともに長期的な成長にもつながると確信しています。

第6次中期経営計画の成果と課題

－成果は社内体制の構築と強化、 課題は外部環境の変化への対応力－

第6次中期経営計画（以下：第6次中計）では、3つの基本方針に基づいて各施策を展開し、橋梁事業における保全分野の強化、システム建築事業における各種管理システムの構築、全社的なDXの推進などは概ね計画通り進捗することができました。ただ、売上高の目標1,870億円や営業利益の目標183億円など、数値目標の一部が未達に終わった点は真摯に反省しなければならないと考えています。

方針ごとの成果と課題では、「基幹事業の一層の強化を図る」において、社内的に成長を実現するための体制を着実に強化できた一方、外部環境では市場の縮小が想定以上に進みました。特に売上高で大きな伸びを想定していたシステム建築事業の苦戦が最大の要因であると分析しています。「多様な事業を創りながら進化する」でも、資源高・円安・金利上昇などの影響を大きく受けました。洋上風力発電関連事業においては、コスト増が事業化実現に向けた課題となっております。今後も挑戦を続ける所存ですが、大きな投資については、より慎重に判断しなければならないと考えています。「100年先を見据えた強固な経営基盤を確立する」は、全社的なDXが想定通りに進みました。ただ、デジタル人材の不足、システム障害やサイバーセキュリティなど、DXが進めば進むほど増大するリスクへの対応が課題となっています。近年、サイバー攻撃やシステム障害によって業績に影響が出る企業が増えていますが、こうしたリスクは当社にとっても

看過できないものであり、リスクマネジメントの強化を一層推進してまいります。

第6次中計の結果を踏まえ、今日の企業経営においては「今までと同じ」という考え方では持続的な成長が難しいと強く感じています。時代の変化を常に意識し、自ら変革に取り組まなければ、会社の成長は望めないものと考えております。そして「横河ブリッジホールディングスグループにとって、最も重要な変革とは何か」と聞かれたら、私は即座に「デジタル化」であると答えるでしょう。現在、全社的な課題である「担い手不足」「技術の伝承」「働き方改革」などを解決するために、「デジタル化」は最も有効な手段であり、今後の成長を考える上でも不可欠であると認識しております。「デジタル化」を当社グループ最大の強みと言えるレベルまで昇華させ、企業文化として定着させることが、経営トップである私の使命だと考え、取り組んでまいります。

長期ビジョンで掲げた「目指す将来像」実現に向けて

－長期を見据えた成長ストーリーと 第7次中計が目指すもの－

2025年4月にスタートした第7次中計は、長期的に目指す将来像を具体的に定め、そこからバックキャストした成長ストーリーを描いています。第7次中計の具体的な目標や施策は別ページで詳しくご紹介していますが、「成長分野へのグループ経営資源の積極投入と収益構造の強靱化」を基本方針に、当社グループが長期的に目指す将来像（売上高3,000億円）の実現に向けて邁進していく所存です。

成長ストーリーに設けられているマイルストーンをクリアしていくためには、なにより「目指す将来像」を全社員が共有し、一致団結することで生まれるプラスアルファの力が欠かせないと考えています。一人ひとりが異なる方向を向いては、組織レベルで力を集約することが難しくなります。私が社員に繰り返し伝えているのは、全員で目指す方向を一致させ、より

大きな力を発揮していきたいということです。その一体感なくしては、今後当社グループに立ちふさがらざるであろう様々な課題を乗り越えることは困難であると考えております。

ビジョンや目標の達成に、この「一致団結した時の力」が必要という考えは今まで以上に強く、第7次中計のスローガン「BRIDGE～つなぐ、むすぶ、広げる、未来へ～」にもそれが表されています。“bridge”には、「橋」のほかに、2つのものをつなぐ、または仲介するという意味があり、「つなぐ」「むすぶ」「広げる」も、グループの全員が力を合わせて社会価値を創出しながら社会に貢献し、未来を切り拓いていきたいという想いが込められたものとなっています。そして私自身は、全員の力が集約される「要（かなめ）」の役割を全うしたいと考えています。

ガバナンスとリスクマネジメントの強化

－組織体制と制度整備の充実を通じて

企業統治の強化を図る－

当社は、2024年6月に「監査等委員会設置会社」へ移行し、監査室と監査等委員会の連携による監査機能の整理・強化に取り組んでいます。また、従来は社外監査役だった方が社外取締役として議決権を持つことになり、取締役会の中で存在感が増すとともに、第三者的立場から提言をしていただく機会が増えた分、議論もより活発になったと考えています。当社の社外取締役は、当社グループへの貢献意欲が高く、中計等の成長戦略の議論に積極的に参画されています。第7次中計を策定する過程でも、社外取締役に対して適宜情報開示を行い、豊富な経験と知見に基づいたご意見をいただくことで、議論をより一層深めることができました。

リスクマネジメントの強化では、様々なリスクを網羅的に把握して管理し、効果的な対応を行うため2024年4月に「統合リスク管理委員会」を新たに設置して年4回開催することとしました。この委員会は取締役会の諮問機関という位置づけで、当社を取り巻く

トップメッセージ

リスクに対し、どう対処するかを具体的に議論する場となっています。このリスクマネジメントの強化においても社外取締役の意見や知見が活かされています。

すでに申し上げた通り、競争優位性を生み出すためのDX・デジタル化には、それが進めば進むほど情報セキュリティリスクが増大するという課題も付随してきます。この課題に対処するため、情報セキュリティ強化を目的とした専門組織「CSIRT（シーサート；Computer Security Incident Response Team）」を立ち上げ、2025年4月より業務を開始しました。このCSIRTには、2年という時間をかけて社内で育成したデジタル人材のうち、情報処理安全確保支援士の資格取得者を中心に配置しています。また、SOC（Security Operation Center）への外部委託による24時間365日監視や、新たにセキュリティコンサルタントとサポート契約を結ぶなど、デジタル化による変革のスピードに対応できるリスクマネジメント体制の整備を進めています。

経営指標改善への決意と意欲的な投資戦略の実行

－「DOE（自己資本配当率）3.5%以上」とする新たな方針のもと増配基調を維持－

当社は、東京証券取引所が2023年3月に上場各社に通達した「資本コストや株価を意識した経営」を重要な経営課題であると認識し、PBRの1倍超えを達成するため、第7次中計において、最終年度に「ROE10%以上」を目標に掲げ、様々な施策を推進してまいります。既に第6次中計において「配当性向30%以上」の確保と「増配基調の維持」を実現しました。2023年度には、減配しないという方針をより明確に示すため「累進配当」を導入しており、第7次中計でも累進配当を継続するとともに、業績変動の影響を抑えた安定的な配当を実現するため、「DOE（自己資本配当率）3.5%以上」を新たな方針として掲げるなど、増配基調を維持する決意を示しました。

そして、投資戦略では「資本は成長分野に投資する」という、企業経営における私の基本姿勢を貫き、第7

次中計においても、DXをはじめとするデジタル化や生産効率を高める設備更新などには、積極的に投資を拡大していきます。また人材への投資は「言うまでもない」ものであり、当社が成長するための重要な施策として、賃上げも含めて継続的に充実させます。

今後更に当社が企業価値を高めていく上で、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメント強化は不可欠であると認識しています。当社の成長へのポテンシャルを株主・投資家の皆様から適切に評価していただくため、IR・SR等の対話機会や情報開示の取り組みを一層強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

サステナビリティ経営の推進

－ESG分野の企業価値向上においても業界を牽引し続ける－

当社は、2021年度に2050年度のカーボンニュートラル達成という目標を掲げ、使用電力の再生可能エネルギーへの転換を推進してきました。そして2024年度のスコープ1・2排出量の2020年度比20%削減という目標を達成することができました。

具体的な取り組みとして、スコープ1では、建設現場で使用するエネルギーにバイオ燃料を使用する検証プロジェクトを開始しました。スコープ2では、2024年度に大阪工場、室蘭工場、祝津工場で再生可能エネルギー由来の電力を導入し、当社グループの主要な事業所（本社・工場他）で使用電力の切り替えを実施しました。スコープ3については、2023年度に生産時のCO₂排出量を大幅に削減した鉄鋼材料である「グリーンスチール」を国内橋梁業界で初めて提案し、工事受注に成功しました。また、「一般社団法人 日本橋梁建設協会」の気候変動に関する「グリーン化推進WG」のメンバーとして協会の方針をとりまとめ、毎年実施している意見交換会において、グリーンスチールの活用を発注者へ積極的に働きかけています。

第7次中計では最終年度の2027年度において、スコープ1・2排出量を2020年度比35%削減する新

たな目標を設定しました。カーボンニュートラルに向けたロードマップと、スコープ3を含むCO₂排出量削減への道筋を「移行計画」として発信します。

社会的側面においては、サプライチェーン全体で働く人の人権を守る取り組みとグループ全体の働き方改革に注力しています。2024年度には、新たにハラスメント相談窓口をグループ各社に設置するなど、社員一人ひとりに寄り添った、誰もがより相談しやすい制度の整備を進めました。また、サプライチェーンの人権リスク調査において、人権への取り組み状況を確認する質問票の配布によるリスク実態調査を実施しました。更に2025年4月には、当社に關係する組織や個人が国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って救済を受けられるよう、当社グループの人権状況に対する苦情や申し立てを受け付ける窓口として「YBHDホットライン」をウェブサイト上に設置しました。

働き方改革では、業界全体の課題でもある「担い手不足」を解消する施策として退職者の再入社を後押しする「ジョブリターン制度」を制定したほか、キャリア採用者の待遇面の強化を図るなど、社外で積んだ経験値や保有する能力に応じて適切な評価を実施しています。また、社員一人ひとりが希望する職場で働けるよう、グループ全体で人材の流動性を高め、適材適所での活用を進めています。更に、社員が最大限の能力を発揮し続けるためには、心身の健康維持が重要であるとの認識のもと、四半期に一度開催している「健康づくり推進委員会」を通じて、従業員とその家族の健康づくりを支援するなど健康経営にも注力しています。こうした取り組みが外部機関からも評価され、当社は2023年度より3年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けています。

サステナビリティに関しては、公益財団法人財務会計基準機構内に設立されたSSBJ（サステナビリティ基準委員会）より、企業がサステナビリティ情報を開示する際の原則や開示する内容を定めた「SSBJ基準」が2025年3月に公表され、2027年以降、プライム

市場上場企業に対して順次適用される見通しとなっています。当社も、こうした動向には適切かつ迅速に対応する必要があると考えており、SSBJ基準の第三者保証制度に備えるため、現状の情報開示が保証要件に整合しているかの検証に着手しています。

ステークホルダーの皆様へ

－目指す将来像の実現に向け、

たゆまぬ挑戦を続けていきます－

目指す将来像の実現に向けた横河ブリッジホールディングスグループの挑戦は、まさにこれからが本番です。「人」と「技術」、これまでの当社を支え続けた強みを最大限に活かすとともに、デジタル化との融合という新たな強みも加え、全社員が一丸となり、成長を加速させていく所存です。そして、この変革と成長の道のりを、経営の最高責任者である私が、その先頭に立ち、推進していくことをお約束いたします。引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

